

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒102-8455

住 所 東京都千代田区二番町8番地8

氏 名 株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

代表取締役社長 永松 文彦

0

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社セブン-イレブン・ジャパン		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区宮前町8番地20 (セブン-イレブン川崎法務局前店)		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「セブン-イレブン」の展開		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	8,534	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2019 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の環境・地球温暖化対策の取組みについては、 下記ホームページにて公表しています。 <a href="https://www.sej.co.jp/csr.html">https://www.sej.co.jp/csr.html</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 15,743	(実) 16,254	(実)	(実)	(実) 16,187
	(調) 15,312	(調) 15,806	(調)	(調)	(調) 15,744
削減率		(実) -3.2 %	(実) %	(実) %	(実) -2.8 %
		(調) -3.2 %	(調) %	(調) %	(調) -2.8 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

	延床面積				原単位等の単位	t-CO2/m <sup>2</sup>
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度		
	(2018年度)	(2019年度)	(年度)	(年度)		目標とした値
排出量原単位等の値	0.3574	0.3569				0.3467
活動量の値	44038.01	45533				-
排出量原単位等の削減率		0.1 %	%	%	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	<p>新店出店に伴い基準年度に比べCO2排出量は3.2%増加したが、店舗の省エネ設備への更新及び省エネ施策等を実施したことにより、原単位で0.1%削減することができた。</p> <p>原単位の削減率が0.1%少なかった理由として、電力使用量の約30%を東京電力エナジーパートナーから北陸電力に変更したため、排出係数が東京電力エナジーパートナーに比べ15.8%ほど増加した影響だと考えられる。</p>
第2年度	
第3年度	
<p>計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	
<p>上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

<p>省エネ法で求められる原単位あたり年1%のエネルギー使用効率を改善する目標に対し、本年度は原単位排出量が目標に届かなかったが、継続して省エネ活動及び機器設備の更新を実施していく。</p>
---

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IS014001に基づいた環境マネジメント体制の構築</li> <li>・ 空調・冷蔵設備更新時に最新型の省エネ機器を選定し導入</li> <li>・ 太陽光発電を設置しCO2排出量を削減</li> <li>・ 加盟店向け機関紙などで「省エネ優良事例」「機器の適切な使い方」等を情報発信</li> </ul>
<p>第1年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IS014001に基づいた環境マネジメント体制の継続的運用</li> <li>・ 店舗内設備の更新(空調：9店舗，冷蔵設備：27店舗)</li> <li>・ 太陽光発電を設置しCO2排出量を削減 (2020年3月末時点で63店舗に設置)</li> <li>・ 加盟店向け機関紙などで「省エネ優良事例」「機器の適切な使い方」等を情報発信</li> <li>・ 下記2店舗において、店舗運営に関する電力を100%再生可能エネルギーで調達する実証実験をスタートした。 太陽光発電による発電及び太陽光で発電した電力を貯蔵する充電池(充電池はリユース充電池を使用)、また、不足分の電力も再生可能エネルギーで発電した電力を使用するなど電力の消費に伴うCO2排出量「0」を目指した店舗運営を行っていく。 対象店舗：「川崎西下橋店」「川崎梶ヶ谷3丁目店」</li> </ul>
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	新規店舗出店時において、太陽光パネルを設置できる状況であれば、設置を検討していく。
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他( )	×	
その他( )	×	

イ 再生可能エネルギー等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光	太陽光を設置可能な店舗に設置(2019年3月末時点で64店舗に設置)、今後も設置可能な店舗へ太陽光を設置していく。	2018年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他( )	×
EV、PHV、FCV	○	その他( )	×

4 他の方の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	○委託先の協力により、商品配送に伴う環境負荷の低減 ・配送車両に環境配慮型車両を導入 (CNG車・ディーゼルハイブリッド車等の導入を継続する)
第1年度	○委託先の協力により、商品配送に伴う環境負荷の低減 ・配送車両に環境配慮型車両を導入 (CNG車・ディーゼルハイブリッド車等の導入を継続する)
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	○新店建設時における、建築資材の梱包簡素化による廃棄物削減、設備什器の共同配送化による環境負荷の低減 ○プラスチック原料の使用・廃棄の削減のため、レジ袋の使用削減活動を実施 ○容器包装の環境配慮を実施(間伐材・再生材の利用) ○おにぎりパッケージ印刷を、環境に優しい植物性インキの使用に変更 ○CHOOOL CHOICEの普及・推進活動のため、環境負荷の軽減につながる商品に「COOL CHOICE」ロゴを表示 ○セブン-イレブン記念財団(セブン-イレブンみどりの基金)を通じた環境市民団体への助成活動 ○CSRレポートやホームページによる環境情報の発信
第1年度	○新店建設時における、建築資材の梱包簡素化による廃棄物削減、設備什器の共同配送化による環境負荷の低減 ○プラスチック原料の使用・廃棄の削減のため、レジ袋の使用削減活動を実施 ○容器包装の環境配慮を実施(間伐材・再生材の利用) ○おにぎりパッケージ印刷を、環境に優しい植物性インキの使用に変更 ○CHOOOL CHOICEの普及・推進活動のため、環境負荷の軽減につながる商品に「COOL CHOICE」ロゴを表示 ○セブン-イレブン記念財団(セブン-イレブンみどりの基金)を通じた環境市民団体への助成活動 ○CSRレポートやホームページによる環境情報の発信
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量	15,743 t-CO <sub>2</sub>	16,254 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
原油換算エネルギー 使用量	8,525 KL	8,534 KL	KL	KL
事業所の数	250	256		

(2) 事業所等单位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度